

ダイワ金融新時代ファンド

運用報告書(全体版)

第36期

(決算日 2024年5月16日)

(作成対象期間 2023年11月17日～2024年5月16日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2006年5月30日～2050年5月16日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
32期末(2022年5月16日)	5,699	70	0.6	3,008.01	△ 7.9	94.1	—	4,169
33期末(2022年11月16日)	5,957	100	6.3	3,211.87	6.8	94.8	—	4,402
34期末(2023年5月16日)	6,386	500	15.6	3,530.14	9.9	97.7	—	10,442
35期末(2023年11月16日)	7,113	750	23.1	3,974.48	12.6	97.6	—	21,925
36期末(2024年5月16日)	8,148	850	26.5	4,646.75	16.9	99.3	—	40,069

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

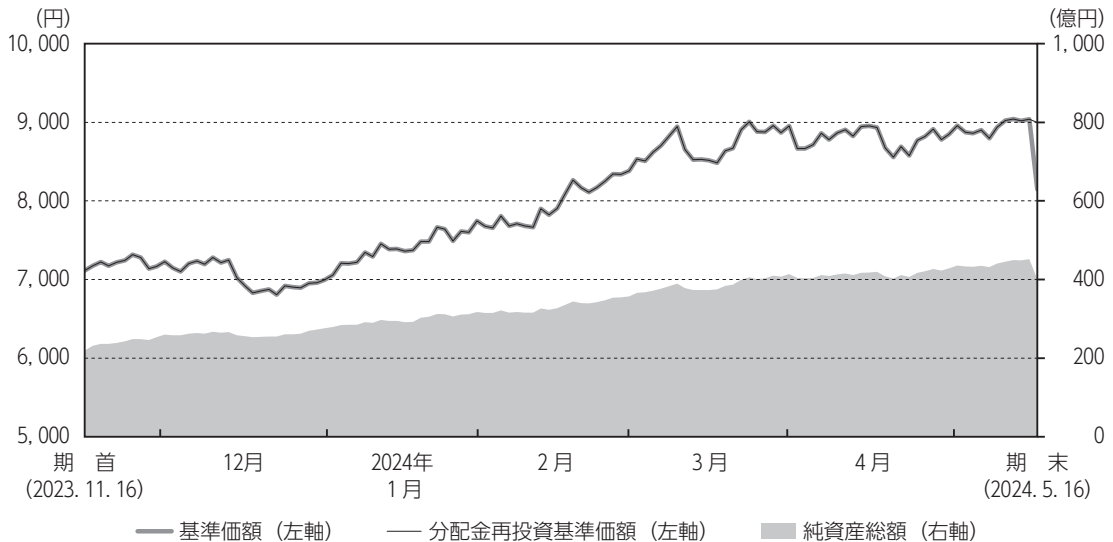
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：7,113円

期末：8,148円（分配金850円）

騰落率：26.5%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、企業業績面での高い評価や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、上昇しました。このような中で、金融セクター銘柄を中心に投資した結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ金融新時代ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2023年11月16日	円	%		%	%	%
	7,113	—	3,974.48	—	97.6	—
11月末	7,166	0.7	3,986.65	0.3	99.7	—
12月末	6,995	△ 1.7	3,977.63	0.1	97.4	—
2024年 1 月末	7,745	8.9	4,288.36	7.9	98.4	—
2 月末	8,384	17.9	4,499.61	13.2	99.8	—
3 月末	8,952	25.9	4,699.20	18.2	98.0	—
4 月末	8,956	25.9	4,656.27	17.2	96.7	—
(期末)2024年 5 月16日	8,998	26.5	4,646.75	16.9	99.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023. 11. 17 ~ 2024. 5. 16)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下、良好な企業決算や株主還元拡充の発表などが好感された一方、日米の金利差縮小による円高進行などが懸念され、狭いレンジでの推移となりました。2024年1月以降は、企業業績面での高い評価に加え、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、急上昇しました。3月下旬以降は、中東情勢の悪化や米国の利下げ開始の後ずれ観測、半導体関連企業の予想を下回る決算発表などを受け、やや反落して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

金融セクターを構成する銘柄については、引き続き内外金利の動きを注視しつつ、競争力の高さなどに着目した組み入れを行ってまいります。また、金融セクター銘柄をポートフォリオの中心としながらも、金融業に参入している企業およびIT（情報技術）や業務のアウトソーシングなどで金融業を支える各種関連事業を行う企業等も一部組み入れ、成長性、バリュエーション、銘柄分散等を考慮したポートフォリオ運営を行っていく方針です。

ポートフォリオについて

(2023. 11. 17 ~ 2024. 5. 16)

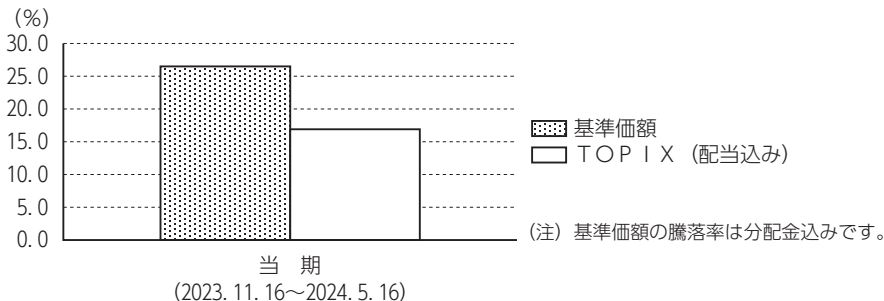
金融セクター銘柄をポートフォリオの中心としながらも、今後の成長期待が高い金融セクター以外の金融関連銘柄にも投資し、株式組入比率は90%程度以上を維持しました。

業種構成は、銀行業や保険業、その他金融業などの組入比率を高位にしました。個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャルG、三井住友フィナンシャルG、東京海上HDなどを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX（配当込み））との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年11月17日 ～2024年5月16日	
当期分配金（税込み）	(円)	850
対基準価額比率	(%)	9.45
当期の収益	(円)	850
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,485

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	112.64円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	1,323.94
(c) 収益調整金		898.42
(d) 分配準備積立金		0.00
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		2,335.02
(f) 分配金		850.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		1,485.02

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

金融セクターを構成する銘柄については、引き続き内外金利の動きを注視しつつ、競争力の高さなどに着目した組み入れを行ってまいります。また、金融セクター銘柄をポートフォリオの中心としながらも、金融業に参入している企業およびIT（情報技術）や業務のアウトソーシングなどで金融業を支える各種関連事業を行う企業等も一部組み入れ、成長性、バリュエーション、銘柄分散等を考慮したポートフォリオ運営を行っていく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 11. 17～2024. 5. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	67円	0.831%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,011円です。
(投 信 会 社)	(32)	(0.402)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.402)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	6	0.080	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.080)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	73	0.914	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

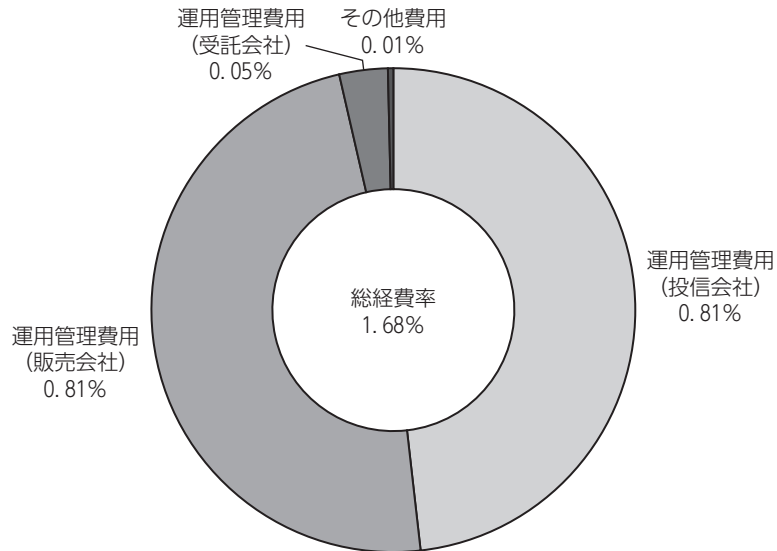
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ金融新時代ファンド

■売買および取引の状況 株 式

(2023年11月17日から2024年5月16日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	6,562.7 (871.7)	15,074,382 (—)	1,891.3	4,357,607

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年11月17日から2024年5月16日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	19,431,990千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,625,907千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄 株 式

(2023年11月17日から2024年5月16日まで)

買 付	当 期			期 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
銘 柄	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱UFJフィナンシャルG	2,453.7	3,423,741	1,395	三菱UFJフィナンシャルG	581.5	892,589	1,534
三井住友フィナンシャルG	279.2	2,173,475	7,784	三井住友フィナンシャルG	75.1	652,987	8,694
東京海上HD	379.7	1,535,859	4,044	東京海上HD	97.6	452,271	4,633
みずほフィナンシャルG	510.3	1,393,445	2,730	みずほフィナンシャルG	132.7	391,850	2,952
MS & AD	150.5	775,182	5,150	MS & AD	51.7	143,280	2,771
野村総合研究所	160.3	668,539	4,170	T&Dホールディングス	56.8	142,472	2,508
第一生命HLDGS	176.2	578,319	3,282	SBIホールディングス	37.1	141,569	3,815
SOMPOホールディングス	79.9	576,150	7,210	第一生命HLDGS	37.5	135,043	3,601
野村ホールディングス	616.4	461,409	748	京都フィナンシャルG	45.4	118,851	2,617
三井住友トラストHD	123.3	451,810	3,664	野村ホールディングス	129.8	115,875	892

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年11月17日から2024年5月16日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	15,074	8,196	54.4	4,357	4,357	100.0
コール・ローン	104,435	—	—	—	—	—

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年11月17日から2024年5月16日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	26,986千円
うち利害関係人への支払額 (B)	17,174千円
(B) / (A)	63.6%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株		千円	
情報・通信業 (5.3%)				
GMO ペイメントゲートウェイ	40.3	50	406,450	
野村総合研究所	107.9	246.1	1,039,526	
電通総研	31.3	60.8	323,456	
B I P R O G Y	64.5	87.2	355,340	
銀行業 (60.5%)				
いよざんホールディング	152.8	140.2	183,241	
しずおかフィナンシャル	182	205.8	314,359	
ちゅうぎんフィナンシ	113.4	141.8	215,748	
京都フィナンシャルG	25.4	104.9	275,152	
めぶきフィナンシャル G	391	433.5	253,900	
九州フィナンシャル G	273.1	471.4	446,604	
コンコルディア・フィナン	444.7	503.2	445,784	
西日本フィナンシャルHD	90	101.8	206,450	
ひろぎん HLDGS	148.9	131.6	150,879	
三菱UFJ フィナンシャル G	3,464.7	5,336.9	8,125,430	
リそなホールディングス	703.9	1,041.1	1,045,264	
三井住友トラストHD	97.9	322.3	1,158,668	
三井住友フィナンシャル G	410.4	614.5	5,776,300	
千葉銀行	216.8	241	317,638	
群馬銀行	202.8	186.1	185,969	
七十七銀行	38.3	43.7	204,516	
ふくおかフィナンシャル G	78.8	156.7	652,655	
八十二銀行	215	197.3	203,219	
ほくほくフィナンシャル G	77.8	96.4	200,753	
山陰合同銀行	143.2	131.4	184,879	
みずほフィナンシャルG	723	1,100.6	3,375,540	
山口フィナンシャルG	108	99.1	172,037	
証券、商品先物取引業 (5.4%)				
SBI ホールディングス	90.7	134.1	515,614	
野村ホールディングス	961.8	1,448.4	1,326,589	
岡三証券グループ	228.8	210	153,300	
東海東京HD	279.7	256.7	145,035	
保険業 (22.3%)				
SOMPO ホールディングス	63.2	369.6	1,145,390	
MS & AD	89.7	577.3	1,607,203	
第一生命 HLDGS	279.6	418.3	1,533,906	
東京海上HD	550.7	832.8	4,117,363	
T&D ホールディングス	187.4	195.5	477,411	
その他金融業 (6.4%)				
オリックス	333.3	374.3	1,267,754	
三菱HC キャピタル	287.9	264.2	270,012	
日本取引所グループ	164.4	279.6	1,017,464	
		千株	千株	千円
合計	株数、金額	12,063.1	17,606.2	39,796,811
	銘柄数<比率>	38銘柄	38銘柄	<99.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年5月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	39,796,811	86.4
コール・ローン等、その他	6,257,560	13.6
投資信託財産総額	46,054,371	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年5月16日現在

項目	当期末
(A) 資産	46,054,371,075円
コール・ローン等	1,777,089,844
株式(評価額)	39,796,811,030
未収入金	3,874,330,581
未収配当金	606,139,620
(B) 負債	5,985,326,388
未払金	457,500,820
未払収益分配金	4,180,114,518
未払解約金	1,065,904,534
未払信託報酬	280,882,651
その他未払費用	923,865
(C) 純資産総額 (A - B)	40,069,044,687
元本	49,177,817,870
次期繰越損益金	△ 9,108,773,183
(D) 受益権総口数	49,177,817,870口
1万口当り基準価額 (C/D)	8,148円

* 期首における元本額は30,826,417,180円、当作成期間中における追加設定元本額は27,291,598,518円、同解約元本額は8,940,197,828円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,148円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は9,108,773,183円です。

■損益の状況

当期 自 2023年11月17日 至 2024年 5月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	576,045,930円
受取配当金	575,936,300
受取利息	137,370
支払利息	△ 27,740
(B) 有価証券売買損益	6,770,609,660
売買益	7,695,324,063
売買損	△ 924,714,403
(C) 信託報酬等	△ 281,806,516
(D) 当期損益金 (A + B + C)	7,064,849,074
(E) 追加信託差損益金	△ 11,993,507,739
(配当等相当額)	(4,418,278,517)
(売買損益相当額)	(△ 16,411,786,256)
(F) 合計 (D + E)	△ 4,928,658,665
(G) 収益分配金	△ 4,180,114,518
次期繰越損益金 (F + G)	△ 9,108,773,183
追加信託差損益金	△ 11,993,507,739
(配当等相当額)	(4,418,278,517)
(売買損益相当額)	(△ 16,411,786,256)
分配準備積立金	2,884,734,556

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	553,952,299円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	6,510,896,775
(c) 収益調整金	4,418,278,517
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	11,483,127,591
(f) 分配金	4,180,114,518
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	7,303,013,073
(h) 受益権総口数	49,177,817,870口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	850円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。